



玉城 勇 議員

災害応急対策は どうなっているか

答 早いうちに災害応急対策の協定の締結を進める

問 町内の建設業者と災害応急対策及び協力等業務要請出動体制協約がなされているか。

副町長 南風原町電水会と災害協定を締結している。

問 団体との災害協定が結ばれていることは大変良いことだと評価する。他の業者、業種、建設部会等、現在そのような団体との締結がない。今後、どの様に考えているか。

総務部長 商工会を通じて最近の動向を確認したところ、土木建設業者のグループができたと聞いた。今後、早いうちに災害応急対策の協定の締結を進めて行きたい。

問 すでに締結されている企業との災害応急対策業務にかかる協定等締結はどの様な内容か。

副町長 避難場所の提供に関する協定はイオン南風原やりゅうとうと協定を結んでいる。沖縄コカ・コーラボトリングや沖縄ヤクルト、サントリーフーズ沖縄との飲料水の提供に関する協

定、さらに沖縄県高圧ガス保安協会LPガス部会とLPガスの供給に関する協定、西日本電信電話沖縄支店と災害用特設電話の設置利用に関する協定等を締結している。

不法投棄者は探せるか

問 最近、南風原町内にも不法投棄が増えている状況である、投棄者は探せるか。

副町長 本人特定につながる物が投棄物にあれば可能性はある。多くの場合は特定が困難な状況である。

問 監視カメラの設置あるいはパトロールをもっと強化する検討はされているか。

総務部長 看板設置やパトロール、特に重点地域を割り出してみて対応が可能で即実行に移せるような方策も研究対応していきたい。

問 家電品等購入時に製造元及び販売店に対して製造番号を記入する協力要請ができないか。

副町長 現行制度では製造元及び販売店に対しその情報を求めることについて協力要請は厳しい。



不法投棄の現場

こんな質問もしました

○新保育園建設の進捗状況について